

令和4年度6月補正予算(第2号)(案)の概要

1. 6月補正予算予算編成の基本的な考え方

- ①長引くコロナ禍の影響を受けている市民生活を支えるための予算を計上
- ②原油価格・物価高騰などによる市民生活や中小事業者の事業活動への影響を最小限に食い止めるために必要な予算を計上
- ③コロナ後の新しい生活や経済活動を支援するための予算を計上

2. 6月補正予算の規模等

一般会計6月補正予算額 **475,712千円**

〈財源内訳〉

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 438,923千円(国庫支出金)
- ・地域観光事業支援補助金 36,789千円(県支出金)

※参考

補正前額 33,265,603千円 → 補正後額 33,741,315千円

共生社会実現のまち
渋川市



①長引くコロナ禍の影響を受けている市民生活を支援

共生社会実現のまち
渋川市



生活困窮者の就労による自立を支援

就労により「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給が途中で終了する世帯に対し生活基盤の確立を支援するための一時金を支給

■支給額 1世帯10万円

新型コロナウイルス感染症生活困窮者就労自立支援事業〈2,000千円〉

高齢者世帯のエアコン設置を支援

熱中症を予防するため75歳以上高齢者のみの市民税非課税世帯へエアコン設置費用を助成
市内中小事業者から購入、設置工事を行う場合は2万円を加算し、あわせて市内中小事業者の事業活動を支援

■助成額 購入、設置工事費の2分の1(上限5万円)+2万円(市内中小事業者)

高齢者世帯エアコン購入費等助成事業〈27,000千円〉

保育施設の臨時休園などの場合の臨時預かりを実施

感染症の影響で臨時休園を余儀なくされた保育施設に通う園児の臨時預かりを子育て支援総合センターに整備
臨時休園などで子どもの預かりに不安を抱える保護者などからの相談をこども課で受け付ける相談窓口を設置

新型コロナウイルス感染症特例型一時預かり事業〈3,300千円〉

②原油価格・物価高騰などへの影響を最小限にするための緊急支援



(仮称)しぶかわ暮らし応援券の発行

市内の小売店、飲食店、宿泊施設などで利用可能な500円の割引券を市内全世帯に配布し、物価高騰の影響を受ける市民や原油価格高騰などの影響をうける市内事業者を支援

- 1世帯に5千円、世帯主を除く世帯員1人につき2千円を追加

しぶかわ暮らし応援キャンペーン事業〈249, 183千円〉

介護施設等の食材高騰対策を支援

食材費の高騰に対する支援として、介護施設などで提供する食事の食材高騰分を助成

- 月1人あたり:入所者:6千円、通所者:2千円

高齢者介護・福祉施設等食材高騰対策応援事業〈15, 419千円〉

売上の減少した事業者の事業継続を支援

長引くコロナ禍の影響を受け売上げが減少し、国の「事業復活支援金」の支給対象となった事業者に対し市独自に給付額の10%を上乗せし経営継続を支援

売上減少事業者等経営支援事業〈55, 000千円〉

③ コロナ後の新しい生活や経済活動を支援



環境に配慮した新しい旅のスタイル「しぶかわエコ旅」プロジェクトの実施

ガソリン価格の高騰が続く中、公共交通を利用した環境に優しいニューノーマルな旅の形を推進するためJRや高速バスを利用し県外から伊香保温泉をはじめとする市内の宿泊施設に宿泊した人に渋川ふるさと感謝券(1人3千円)を配布する

キャンペーンを9月(エコ夏旅)と1~2月(エコ冬旅)の2期に分けて実施
公共交通で行くしぶかわエコ旅応援キャンペーン事業<50, 221千円>

市内事業者のウィズコロナ・アフターコロナに向けた事業継続を支援

市内事業者がウィズコロナ・アフターコロナを見据え、看板の制作やチラシの制作、キャッシュレス設備の導入、インバウンドを見据えた自動翻訳機の購入などに取り組む経費の一部を助成

- 事業継続PR型(チラシの作成やクーポン券の発行など) 補助率3分の2(上限20万円)
- 設備導入支援型(キャッシュレス設備の導入、自動翻訳機の購入など) 補助率3分の2(上限30万円)
- 小規模事業者事業継続・強化支援事業<32, 000千円>

※上記事業のほか、県の愛郷ぐんまプロジェクト第5弾の延長に係る経費(36, 789千円)、
国保加入者の傷病見舞金の支給対象期間の延長に伴う経費(4, 800千円)を計上
※新型コロナウイルス4回目のワクチン接種費用は令和4年度第1号補正で措置(230, 933千円)